

町政を問う



野坂 明典

南部箕蚊屋広域連合から離脱 介護保険は連合で継続実施する

野坂 伯耆町の高齢者と介護保険の認定者はどれほどになっているか、またその率は如何ほどか。

町長 八月末現在で、六十五歳以上は三千五百二人で二十八%になっており、介護保険認定者は七百三十三人で二〇・九%である。

野坂 この六月に介護保険法が改正され、在宅介護と施設入所の方の負担の公平化と介護予防の考えが導入され、原則市町村に地域包括支援センターの設置が義務づけられた。伯耆町はどのように対処するのか。

町長 このセンターは保険者南部箕蚊屋広域連合が設置することになっており、連合に設置し、構成町村に支部を置くように検討している。センターは公平中立の立場で地域における総合相談、介護予防、包括的継続的マネジメントを実施するように検討している。

野坂 センターを本部と支部の二ヶ所置くのは効率が悪く迅速な行動がとれないと思う。センターの人材は確保されているのか。

町長 現在、連合と運営体制と人的体制について検討している。野坂 センターにはセンター運営協議会を置きセンターの運営を司ることになっているが、設置場所や誰が委員になるのかまた、人選の方法はどうするのか。

町長 設置場所は連合内とし、委員は保健師、ケアマネージャー、施設事業者などを予定しているが検討中である。野坂 運営協議会を連合内に設置したら地域の実情が反映しがたいと思うが。

町長 連携を密にして運営にあたる。野坂 器具を用いた筋力トレーニングなどを取り入れた介護予防が求められているがどうするか。

町長 必要性を感じており介護予防事業の中で検討したい。野坂 現在介護保険を連合で実施しているがメリットとデメリットは何か。

町長 メリットは事務・財政運営の効率化、基盤の強化などがあり、デメリットとして

野坂 自己決定自己責任の立場からも、デメリットの多い連合を離脱し、単町での実施を検討してどうか。

町長 構成町村の独自性を兼ね備えた施策が必要であるので、連合は継続していきたい。野坂 事業が重なる健康対策課と福祉課を統合するべきと考えるが。

町長 諸課題が多々生じており、多方面から検討し、対処する。

野坂 自己決定自己責任の立場からも、デメリットの多い連合を離脱し、単町での実施を検討してどうか。

町長 構成町村の独自性を兼ね備えた施策が必要であるので、連合は継続していきたい。野坂 事業が重なる健康対策課と福祉課を統合するべきと考えるが。

町長 諸課題が多々生じており、多方面から検討し、対処する。

野坂 インターネット環境とアクセス数はどれほどであるか。

町長 C A T V関係では町内加入者が九百二人で、一月から現在までに伯耆町行政部門に十一万七千回、観光部門に五千六百回の閲覧がされている。



まめまめクラブで体力強化（岸本）

伯耆町ホームページの更新

野坂 情報公開としてのホームページは随時更新されていないものがある。更新についてどう考えているか。

町長 職員には研修を行っている。情報掲載・更新の徹底を図る。

を問う



住民窓口



細田 栄

待ったなしの行財政改革 人材育成基本方針を作成

細田 地方分権に対応した、職員の政策形成能力法制能力が求められる一方、職員のやる気が重要な点であるが、どのような方針で人材育成に取り組ん

でいるのか。職員の勤務評価の実態について旧町ではどうであったのか。係長、課長補佐への昇格や、管理職の登用については年功序

列の感が否めないと思うが、新町ではどのような方針で人事管理を行うのか。
町長 伯耆町人材育成基本方針を策定し、求めら

れる職員像、必要とされる能力などを明らかにし、地方分権時代の地域間競争を勝ち抜くため、職員の勤務意欲の向上を図り、能力や実績に基づく人事

評価制度の導入を検討している。

総合相談センターの設置

細田 国、県からは介護保険、障害者福祉、児童福祉など次々と市町村へ事務が移管されている、合併効果を最大限に発揮するために細分化された現在の課を速やかに統合し、地方分権に対応した機動力と総合力を備えた組織体制と「総合相談センター」の設置が緊急に必要である。

町長 地域包括支援センターは広域連合に設置し、本町では福祉サービスの拠点として機能するよう支部の設置を検討したい。

返済額が

町税を超えた

細田 本年度九月補正一般会計の返済額は十三億八千万円となり、歳出総額の約二〇％に達した。交付税算入措置などがあるものの町税収入を超える返済額は、非常に厳しい財政状況である。本町の適正な返済額はどれくらいか。

町長 当面一〇億円以下の返済額を目標にしたい。

新しいまちづくり

細田 今回策定する総合計画の基本計画は、五年間の短期計画であり、あれもこれも欲張って出来る期間もなく、財政状況も厳しい中で、新しいまちづくりの方向性を明確にして、重点的に実施する必要がある。町民の皆様に、分かりやすく事業化する必要があるのではないか。

町長 総合計画は分かりやすく明確にする。具体的なソフト事業は十二月に議会と協議する。

町政



長谷川 盟

農業の活性化対策

積極的に推進

長谷川 命の源である食料を生産する農業は、担

い手の高齢化、採算性などから苦しい状況に置かれており、このままでは衰退の一途をたどることは必至である。

行政としても真剣に受けとめ、有機栽培など全国に通用する伯耆町の特産物を作るためのブランド化施策を、強力に推進することが急務と考えるがどうか。

有機栽培は、農薬、化学肥料の長い間の蓄積で変化した「土」を自然環境の「土」に還し、健康に良い食料が生産される。さらに、ブランド化によって、関係法人の経営改善や農業者の働き甲斐に大きく貢献できる。また昨年建設の「堆肥センター」の有効活用にもつながり、まさに、一石三鳥

と考えるがどうか。

町長 ブランド化が農業者等の活性化や経営改善に重要なことは、十分認識している。

「指摘の趣旨をもとに考えられたのが「有機農産物認証支援制度」や「鳥取県特別栽培農産物認証制度」で、現在、町内で

も数件取得され、ブランド化に取り組まれている。今後こうした制度の積極的なPR等、推進を図る。



有機肥料を利用したビタミンすいか

CATVの統合

長谷川 CATVは、中海方式の岸本地区と町営方式の溝口地区で、サービス内容、料金が異なっている。将来、統合することを検討されていると思うが、統合方針ならびに業者委託など運営体制について伺う。

町長 サービス、料金の均衡を図る必要は考えられるが、導入経過が異なり、所有権、管理運営方法等について、十分検討が必要である。

今後、テレビの完全デジタル化や、指定管理者制度導入なども踏まえて業者委託及び運営体制について検討したい。

を問う



小村 公洋

こしき・ふたば両保育所の統合 署名については重く受け止める

小村 既に保護者会、地元住民より統合せず単独での存続を希望する多数の署名が町長へ提出されたと聞き及んでいる。この署名に対しての取り扱いは。

小村 保育所の統合に対しては今一度幅広く関係保護者及び地元の方々の意見と要望を取り入れ早期に時代のニーズにあわせ多機能性をもった保育所を検討してはどうか。

町長 保護者会、地元自治会より統合せず単独での存続を望む多数の署名に対しては重く受け止めて今後の保育所のありかたの参考としたい。

町長 子供の健やかな成長のために保育関係を整備することは町として大きな責務があると考えている。保護者のニーズ、地域の実情を踏まえ、次

行財政の構造改革は如何に

小村 国政において国民の最大の関心は構造改革である。新町においても行財政改革は根源からの構造的な改革が必要である。国からの地方交付税を年々削減され町財政も今後一層逼迫するのは必死の状況である。

今年一月に新生伯耆町が誕生して既に八ヶ月経過し町民の皆さんは眼で見て分かる、数字で分かる目標と成果を町長に示していただきたいと期待している。

町長 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を定め、その指針において、地方自治体が新しい視点に立って不断に行政改革に取り組み、その体制を刷新するとともに、今後行政改革を推進するに当たっては住民と協働し、

首長のリーダーシップの下に危機意識と改革意欲を首長と職員が共有して取り組んでいく。

又、新たな行財政改革大綱及びその実施計画を可能な限り目標の数値化や具体的かつ分かりやすい指標を用いて策定することとしており、職員による検討委員会及びワーキンググループなど、庁内



ふたば保育所

地域の特性と将来像

小村 荒廃農地復旧整備に助成を

町長 旧溝口町で実施している「農産物生産振興助成補助金」制度を伯耆町でも引き継ぎ、今年度当初予算計上した。

小村 山林の保全管理に助成を

町長 部落及び生産森林組合の所有する森林を対象とする植栽下刈り間伐については上乗せ補助を行っている。

小村 地元企業、商工会の活性化対策に企画、アドバイス、指導を積極的に行っている。

町長 会員への指導体制や経営改善に向けた企画助言、さらに商工会の活性化に取り組んでいきたい。

プロジェクトにより検討を進めている。

行財政改革大綱及びその実施計画を策定し次第公表する予定である。

町政



幅田千富美

町民は悲鳴をあげている

「総合計画」策定中

幅田 合併して九ヶ月、町民は悲鳴を上げている。高い国保税、介護保険料、上下水道料金…、その上サービスカット。長引く不況のもとで滞納が一億円、八〇〇件にもなっている。国保滞納者から保険証取り上げ、金の切れ

目が生命の切れ目、住民福祉と相容れない。各種減免制度をつくり、町民を救うことこそ地方自治体の役目ではないか。

憲法二十五条、国保・老人保健法を本町でどう活かされるのか。又、介護保険法改正で十月から利用料大幅引き上げ、対象外しがある。障害者自立支援法廃案、再提出となったが、その見解と対応は。

老人、児童、施設、法人等、社会保障・社会援護等包括するものとして用いられる狭義の意味でなく全体の利益、公共の利益最小経費で最大効果をあげるため「総合計画」を策定中である。国保・老人保健法に基づき、予防・健康管理につとめている。障害者自立支援法は今後の障害者施策方向決定づける重要法案で国の動向を注視し、情報収集し準備をすすめる。

アスベスト

幅田 公共施設のアスベストについて、町民の不安に応える調査と対応は

町長 アスベスト吹き付け施設は八施設で、岸本・溝口体育館他二施設では空气中のアスベストの濃度を調査中で、他四施設は扉があり一般町民の出入りはないが調査中である。役場、県に相談窓口を設置。住民検診を無料で行う。

溝口駅前再開発見直し

幅田 観光入込客五千人見込み、フラワーパーク玄関口として開発予定の駅前整備は住民合意で最小限に見直しを。

町長 住民の生活利便性にぎわいと交通安全性を高める住民本位の計画に見直すよう取り組んでいる。

町誘致企業の地域貢献

幅田 町の誘致企業と定期協議し、雇用拡大、地域に貢献を。

町長 平成十七年度数社の企業を担当課が訪問し意見交換している。自主的企業活動を行政の立場で支援し、雇用の場を提供願う。



有線テレビジョン調整室

地上波デジタル対応

幅田 県西部は来年十月から地上波デジタル放送開始され、テレビ受像機買い換え、廃棄処分リサイクル料、アナログテレビ変換機リース料等、住民負担が発生するがその対策は。

地上波デジタル対応

町長 二十三年以降はアナログが停止するのでデジタル対応のテレビ購入するか、現在のテレビに「デジタル対応チューナー」の追加が必要となる。デジタル化のための住民負担は個人財産であり、町費で助成する考えはない。

溝口分庁舎等有効活用

幅田 溝口分庁舎等有効活用は。

町長 産業振興課を移転し、町民・公共団体拠点として地域活性化のために活用したい。公民館は事務室手狭で三階研修室にその機能もたせたい。